



議会だより

教育環境の充実と安全・安心の施設づくりへ



改築工事中の北新庄小学校校舎(平成19年 7月完成予定)

3月定例会 19年度当初予算決まる

総額 572億9,970万円

一般会計	271億8,000万円	(前年度比 0.8%減)
特別会計	274億6,704万円	(前年度比 10.9%増)
企業会計	26億5,266万円	(前年度比 6.3%減)

3月定例会の概要

平成19年第1回越前市議会定例会は、3月2日から22日までの21日間にわたって開かれました。この定例会では、市長提出の当初予算案14件、補正予算案10件、平成18年度会計決算認定案1件、条例案18件、一般議案10件が提案され、本会議の審議、委員会の審査を経て、採択の結果、いずれも可決・認定しました。

また、一般質問には17人の議員が市政全般にわたって質問を行いました。

主 な 内 容

予算・条例審査	2～3頁
一般質問	4～8頁
審議議案一覧など	8～9頁
委員会審査など	10頁

平成19年
3月定例会

平成19年度一般会計 (前年度比 0.8%減) 271億8,000万円 でスタート

自主財源は153億9,239万円
このうち市税は130億5,460万円

予算審議

※()内は質疑をした議員名

■ 広告料収入 249万円
(関議員)

問 自主財源を確保する方策として広告料収入があるが、この内訳は。

答 市のホームページのバナ
ー広告で60万円、広報紙の広
告料180万円、市民バス停
留所の副停留所名が9万円と
なっている。

■ 自主防災組織育成事業 600万円
(川崎・三田村・細川議員)

問 町内ごとに自主防災組織を育成していこうということだが、現在、区長を中心とした自警消防隊や自治振興会の防災安全部等があり、新たな組織を作ることは指示系統が複雑になり混乱しないか。

答 自警消防隊だけでは日中に若い人がいなくて機動しないと聞いていますので、自警消防隊を中心とした新しい組織を作ってほしい。自警消防隊は町内で活動していたとき、防災安全部は地区単位での対応をお願いしたい。

■ 小学校給食管理事業 1687万円
(前田修・三田村・大久保議員)

問 学校給食検討委員会を設置し、市の小学校給食のあり方について県と協議することになっているが、設置期間と構成メンバーは。

答 学識経験者、PTA、栄養士、市民代表、校長会の代表など10名程度を予定し、年度内には報告書を提出してもらう予定をしている。

■ いじめ問題対策学校支援事業 86万円
(中西・細川議員)

問 この予算の内容は。

答 それぞれの学校にいじめ対策への取り組みを委託するもので、一校あたり、小学校が3万円、中学校が5万円となっている。

■ 総合地域スポーツクラブ育成事業 465万円
(中西・玉川議員)

問 西地区での設立が予定されているが、中学校区で1クラブということならば、第一中学校区で既に設立している吉野クラブとの調整をする必要があるのではないか。

答 いきなり中学校区で1クラブとはならない地区もあるが、早い段階で体協、自治振興会、学校等と協議していかなければならないと考えている。

■ この都1500年プロジェクト助成事業 2400万円
(中西・玉川議員)

問 2400万円を補助する事業とは、どのような内容の事業なのか。

答 2000万円については実行委員会に、残りの400万円については各種団体の事業を支援するもので、現在、詳細を詰めているところである。

■ 農地・水・環境保全向上対策事業 3300万円
(玉川議員)

問 この制度は、現行の中山間地域直接支払制度の対象地も重複して採択を受けることができるが、中山間地域直接支払制度と違い、生産調整の取り組みが条件になっている。全国には重複を認めないとか、生産調整を条件にしている自治体があるが越前市の

対応は。

答 国の制度にのっとり、地域の重複や、生産調整の実施の有無についても規制を設けない考えでいる。

■ 民間保育園子育て・子育て支援事業 1100万円
(上山議員)

問 新規事業であるこの事業の内容は。

答 民間保育所では少子化対策として、いろいろなメニューをそろえ事業を行っているが、その中でも障害児保育や食物アレルギー・アトピー等に配慮を要する児童保育を行っている保育園への支援策である。

■ 企業誘致事業企業立地促進補助金 8763万円
(片粕議員)

問 前年と比べると予算額が約3割増えているが、その算定基礎は。

答 この補助制度には既に10社の希望があり、その中で事業が確定する企業について予算計上させもらった。

条例審議

※()内は質疑をした議員名

■越前市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び越前市庁舎構内駐車場使用料徴収条例の一部改正について

(中西・玉川議員)

問 越前市における有給休暇、長期休暇の現状と何日以上休むと給与が減額されるのか。

答 有給休暇は年間20日から最高40日で、長期休暇については病的な休暇以外はなく、有給休暇を過ぎて90日を超えると給与が減額される。

問 先般、職員で自殺された方がいると聞くが、再びこのようなことが起きることのないように、市としての取り組みは。

答 旧武生市の時代から労働安全衛生委員会を設置し、各職場におけるいろいろな悩みの相談や業務の改善を行っている。委員会には産業医や産業カウンセラーがいるので、その活用を職員に周知している。

■越前市部設置条例の一部改正について

(大久保・玉川議員)

問 財務課を総務部から企画部へ移行させるようだが、その目的と理由は何か。

答 総合計画を強力に推進するためには、行財政構造改革と行政評価を併せて取り組む必要があると考え、財務と企画を一体とした。

問 企画部門と財務部門を統合することで、その部署の権限が大きくなりすぎないか。

答 今まで政策と財政が別々に進んでいて、裏づけのない政策がひとり歩きをしていた。総合計画を推進するには、政策を作る際に、財政的な裏づけをしつかり持って推進を図ることが大事だと考えている。

■丹南都市計画越前市大規模集客施設制限地区建築条例の制定について

(中西・前田議員)

問 福井市・敦賀市など他市はまだ上程していない中で、なぜ越前市が3月に上程する必要があるのであるのか。

答 昨年の夏から準備を始めパブリックコメントの実施など手続きを踏み、満を持しての提案である。

問 市町間で取り組みに対する温度差があるので、近隣市町の動向を踏まえて対応する必要があるのであるのか。

答 これから人口が減り、高齢化が進み、財政も厳しい中では、既にインフラ整備が整っている中心市街地を活用し、バランスのよいまちを作ることに重要である。これを県全体に広めて、今の時代環境にあつたまちづくりを進めていくべきだと考えている。

■越前市幼稚園設置及び管理条例の一部改正について

(三田村議員)

問 北日野幼稚園と北日野保育園の合同保育をやるとういうことだと思うが、非常に大きな環境の変化で、ここに働く人にも戸惑いがあるのでないか。職員配置に十分な配慮がされているのか。

答 今までと変わらない職員数で、ほかに調理員を増員する予定をしている。国で定めた基準以上に配慮している。

■越前市総合計画基本構想を定めることについて

(玉村・三田村・大久保・玉川議員)

問 コンパクトなまちづくりを進めるにあたり、大型店が出店し、その後経営が悪化して退店する場合に、きちんとしたルールを作るべきではないか。

答 退店に関するルールについては、県で基本的な方針がまとめられると聞いている。その内容を踏まえて県とともに対応を図っていく。

問 12月の議会で第三者の評価委員会を作るとの話であったが、いつごろ、どのようなメンバーでの設置を予定しているのか。

答 秋ごろの設置を考えており、年度末に向けて評価をしメンバーは市民の方と有識者の方を考えている。



▲合同保育が始まった北日野幼稚園

一般質問

政新会 金子 芳巧

市税収入対策について

Q 市では徴収本部を作り全庁体制で徴収に対応していると思うが、これは専門職化すべきではないか。

A 従来からも税務署や県税事務所の協力を得ながら徴収のノウハウを勉強してきているが、新年度からは県へ職員を派遣し、徴収に対する職員の専門性を高めたい。

庁舎建設と耐震診断について

Q 庁舎建設基金は建設費の30%をめどに積み立てる計画だが、ここに来て学校の耐震補強工事が必要となってきた。どちらを優先させるのか。

A いずれも重要な問題であり、学校の耐震補強計画は早急な対応が必要である。庁舎建設についても、現在できることは基金積立を開始することであると考えている。

納税相談窓口▶



◀ふるさとづくり大会（国高地区）

格差社会について

Q 格差社会の拡大という問題が、市総合計画の中で社会問題の一つとして認識されているが、今後どのような施策に取り組むのか。

A 産業活性化プランの推進により、正規雇用の拡大、若者に対する就業支援や二トト対策等を図り、豊かな地域経済の確立を目指して行きたい。

地域自治振興事業について

Q この事業は、交付金ありきでスタートし、本来の趣旨が伝わっていない。地域振興の趣旨、目的の徹底を図る必要があるのではないか。

A 後継者育成のために地域振興事業の導入の趣旨、目的の再確認と周知が必要と考えており、今後、公民館等との連絡を密にしなから、更なる広報、周知に努めたい。

国の農業政策について

Q 農業経営の合理化には耕作面積の増加が必要だが、集落営農組織に面積が集中すると、認定農業者の規模拡大への道を閉ざさないか。

A 地域農業を守り、振興していくためには、集落営農組織、認定農業者両方が必要であり、農地の利用調整を行う組織づくりを進めていく。

食育の推進について

Q 食育や米の消費拡大に向けた取り組みとして、県内の各地で学校給食への米粉パンの導入に取り組んでいるが、市の考えは。

A 新年度から、栄養教諭のいる小学校において、月に1回、年に6回の試験的導入に取り組む予定である。その結果をもとに今後のあり方を検討したい。

携帯電話によるトラブル

Q 急速に普及している携帯電話の利用において、子供が事件やトラブルに巻き込まれる件数が増えてきているが、市としての取り組みは。

A 学校に対し、家庭での携帯電話やインターネットの適切な使用方法について、保護者も子どもに指導ができるように、家庭と連携した取り組みを要請した。

難聴度の認定基準について

Q 自分が難聴だと気が付いていない人が多くいる。難聴の認定基準を広報等で周知すべきではないか。

A 聴覚障害の認定基準は、測定による数値判定が中心であり、一般の人には分かりにくいので、医療機関への相談を薦めている。簡単な説明は市広報等で周知していく。

新世紀・市民派ネットワーク

三田村 輝士

大志 嵐 等

公明党議員団 吉田 慶一

新世紀・市民派ネットワーク

上山 直行

日本共産党議員団

玉村 正夫

学校給食について

Q 現在、全国的に地産地消の考え方が進んできているが、越前市での学校給食における地場農産物の利用状況は。

A 学校給食とスクールランチにおいても地産の農産物を利用したメニューを多く取り入れており、特に郷土料理、伝承料理メニューなど、献立にも工夫を凝らしている。

今立総合支所について

Q 今立総合支所の耐震度と、今後の利用についての考え方は。

A 総合支所は、相当建設年数が経過している。合併協議の際に、新庁舎建設問題が論議され、新庁舎が建設されるまでの間、総合支所として利用するが、耐震補強については、学校・社会教育施設の耐震化計画を優先したい。

入札制度について

Q 過剰な低価格競争により、落札価格や労働者賃金が下がり、中小零細企業の経営を圧迫している。入札制度の改善をすべきでは。

A 入札は競争性、透明性を確保するという改革が進んでいるが、併せて地元業者育成という観点を持った改革を進めるよう指示している。

農業振興について

Q 国の品目横断的経営安定対策は特定の農家しか助成対象とならない。他の一般農家を守るためには、市としてどう農業を振興させていくのかを考えるべき。

A 農業・農村を支え、農業振興に取り組むためには、担い手の育成が大切である。市として国の政策を進める中でしっかりと取り組んでいく。



◀北新庄地区の麦の圃場



▶市民が利用しやすい総合支所を目指し、1階フロアの改修を行いました。

政新会 伊藤 康司

新庁舎建設について

Q 財政状況が厳しい折、新庁舎の建設が困難であるのならば、まちづくり基金のように、合併特例債を発行して庁舎建設基金に積むべきではないか。

A 庁舎建設基金の積立については、まちづくり基金のように合併特例債を発行することが認められていない。

今立総合支所の機能強化について

Q 今立総合支所へ要望に行っても、機動性がなく、対応に時間がかかる。担当課長や支所長の判断でスムーズな対応ができないか。

A 現在、農林業や商工業等の事業については総合支所で直接行っているが、道路の維持、管理、補修についても総合支所で対応できるように体制づくりを進めている。

新世紀・市民派ネットワーク

佐々木 富基

幼稚園の再編について

Q 東、西、南の幼稚園を統合して開設する予定であった中央幼稚園が遅れた理由は。

A 地元からの存続要望他に、認定こども園を視野に入れた検討が必要になってきた。本年4月に設置する就学前検討委員会で、認定こども園の状況を調査し、検討していく。

吉野瀬川の改修について

Q 吉野瀬川の改修については、吉野瀬川ダムと並行して早急な工事着工が望まれているが、現在の進捗状況は。

A 整備予定地の一部において、廃棄物が確認されたことから、県においては吉野瀬川放水路整備に伴う環境技術検討会を設置し、事業の実施に向けて安全な工法等の検討を行っている。

政新会 福田 往世

庁舎の建設時期について

Q 有利な合併特例債を利用して、あと8年という期限内での新庁舎建設はできるのか。

A 合併特例債を使い庁舎を建てるには今スタートを切らなければならないが、市民生活に直結した事業を優先すべきと考える。しかし、庁舎建設の火を消さないためにも基金は積み立てていく。

庁舎の耐震対応策について

Q 本庁舎の耐震度はEランクである。災害対策本部としても機能を果たすべき中枢機関であることに對する対策は。

A 耐震診断の結果、本庁舎については、いずれかの時期に取り壊わさなければならぬが、非常時には消防庁舎に併設されている防災施設において機能を果たしていく。

新世紀・市民派ネットワーク

大久保 恵子

市民との協働について

Q 市民からの働きかけに対して、市はどのように対応するのか。

A 市民との協働を円滑に推進するためには、職員一人ひとりが協働について正しく理解し、共通認識を持った上で進める必要がある。新年度において「協働のガイドライン」を作成し対応する。

有機農業の推進に向けて

Q 越前市が環境調和型農業を推進するために、環境農業推進条例等を制定して、政策を総合的、効果的に取り組むべきではないか。

A 新年度に策定される市総合計画の中に環境調和型農業の推進を明記するとともに、19年度予算には環境調和型農業への支援事業も計上したので、その推移を見守りたい。

政新会 小形 善信

市総合計画について

Q 市総合計画では土地利用の秩序ある誘導がうたわれているが、従前の3極構想、イーストコア構想等はどう位置づけられるのか。

A 無秩序な開発を規制するもので、越前市となっても日野川東部地域一帯は、大きな発展要素を有する重要な地域としての認識は変わらない。

大型店の建築条例について

Q 県が大型店の出店について、広域調整のガイドラインを示そうとしている矢先、近隣市に先がけて条例を整備する理由は。

A 国の支援を受けながらコンパクトなまちづくりを進めるため、本年秋に中心市街地活性化プランの国の認定を目指しており、認定条件である本条例を早期に制定したい。

◀大規模集客施設の建築制限対象となる準工業地域（国道8号線沿い）



▶身体の不自由な方でも利用しやすい低床バスが導入されます

公明党議員団 関 利英子

市民バスについて

Q 市民バスについて、子供連れの乗客に対して商店街と連携したサービスを行うことで、利用者の増加を見込めないか。

A 現在、商店街とのタイアップで、市民バスを利用すればスマイリーカードにポイントがたまるような計画をしており、量販店でも利用者への割引を検討している。

子供の喫煙対策について

Q 子供時代から喫煙を始めることやめられなくなる確率が高くなるが、子供の喫煙に対する教育委員会での取り組みは。

A 学校では、保健体育の授業や学級活動の中でタバコの害についての学習を行っており、保護者等に対しても研修会を行っている。

政新会 中西 眞三

大志 題佛 臣一

犯罪被害者支援について

Q 犯罪被害者の支援に
対して、市はどのよう
に取り組む事になったのか。

A 4月に人権ネットワ
ーク委員会（仮称）を
発足させて、市の関係課と国
県の関係機関による相談窓口
間の連携を強化し、情報の共
有化、相談の受け渡しなど効
果的な改善を図っていきたい。

物品購入・工事発注について

Q 市が発注する物品購
入、建設工事等の業務
について、市民や市内に本
社を有する企業から地域を
限定して購入する考えはな
いか。

A 特殊なもので、市内
で複数の業者が確保で
きない場合には、他の自治
体から参入してもらってい
るが、それ以外は地元業者
の育成支援のため、地元発
注を基本としている。

労働行政について

Q 企業立地促進補助制
度の拡充により企業の
誘致は進んでいるが、零細企
業等では労働力不足に悩んで
いる。地場産業を守る施策を
考えるべきではないか。

A 中小・零細企業振興
のため、産業関連の人
材育成研修に係る経費の一部
助成や、自立化促進・支援の
ための施策を推進していき
たい。

放課後子どもプランについて

Q 地域により、放課後
子ども教室と放課後児
童クラブとの連携が取れてい
ない。一本化して推進を図れ
ないか。

A 新年度、新たに「放
課後子どもプラン」を
作成する中で、教育委員会と
福祉保健部とが連携を密にし
て、全地区での放課後児童の
健全育成に努めていく。



◀児童センター（国高）



京町の石畳▶

新世紀・市民派ネットワーク
細川 かをり

公共交通体系について

Q 越前市が目指すコン
パクトなまちづくりには、
交通ネットワークが必要
である。将来的にどのよう
な交通体系を考えているのか。

A 新年度に、専門家や
市民を交えて、利用促
進策やまちづくりと一体とな
った公共交通体系のあり方を
検討していききたい。

まちづくりについて

Q 総合計画基本構想に
は、市全体の均衡ある
発展がうたわれているが、コ
ンパクトなまちづくりを目指
す越前市の、一般市街地と田
園森林地域のあり方は。

A 中心市街地の活性化
はもちろん、それ以外
の地域についてもそれぞれの
地域特性にあった施策で、バ
ランスの取れたまちづくりを
進めていく。

政新会 城戸 茂夫

職員の給与水準について

Q 職員の給与水準が、
県内1位であり、国家
公務員を100としたラスパ
イレス指数も100・8とな
っている。これを引き下げる
計画は。

A 市職員の年齢構成上
の問題もあり、すぐに
改善出来ることと時間がかか
ることがあるが、行財政構造
改革プログラムに沿って、職
員数の削減、給与の適正化を
進めていく。

工業用水について

Q 工業用水の使い道に
関して、水の需要が伸
びない中で、企業誘致だけ
はなく地場産業や農業用水へ
の活用を検討すべきではない
か。

A 日野川の水資源の多
目的利用については、
現在研究中である。その他に
も、消雪や流雪への利用につ
いて、調査研究を進めていく。

合併特例債について

Q 合併がなければ、特例債はなかった。合併協定を尊重し、期限内に庁舎建設を進めて特例債を使う考えは。

A 20年度以降は、国の財政状況も変わってくるかもしれないので、その状況を見ながら、その都度判断していくことが基本だと考えている。

中心市街地について

Q 新庁舎を建設する際には、日野川東部国道8号線沿に建設するという考えの中、中心市街地活性化プランは国の認定を受けられるのか。

A 中心市街地活性化プランは、国の支援を受けながら19年度からの5年間で短期的に取り組む課題である。庁舎建設については、長期的に取り組む課題と認識している。

一般質問

行政視察を実施

4月中旬から各常任委員会の行政視察を行いました。視察先と主なテーマは次のとおりです。

■総務委員会

(4月17日～19日)

- ・福岡県福岡市
- ・防災士養成事業について
- ・福岡県北九州市
- ・住民参加型ミニ市場募債について
- ・兵庫県小野市
- 行政経営について

■産業経済委員会

(4月16日～18日)

- ・山形県長井市
- 地域循環型システムについて
- ・山形県高島町
- 有機農業の取り組みについて
- ・埼玉県川越市
- 商店街活性化について

■建設委員会

(5月14日～16日)

- ・静岡県静岡市
- 景観形成ガイドラインについて
- ・神奈川県秦野市
- 景観まちづくり条例、美観計画について
- ・神奈川県鎌倉市
- まちづくり交付金を活用したまちづくりについて
- ・香川県高松市
- 放課後児童クラブについて
- ・岡山県岡山市
- 公民館の活動と運営について

平成19年度3月定例会の審議議案

○満場一致 ○賛成多数 ◇継続審査

【予算】

- 平成19年度越前市一般会計予算
- 平成19年度越前市簡易水道事業特別会計予算
- 平成19年度越前市下水道特別会計予算
- 平成19年度越前市国民健康保険特別会計予算
- 平成19年度越前市霊園事業特別会計予算
- 平成19年度越前市老人保健特別会計予算
- 平成19年度越前市駐車場特別会計予算
- 平成19年度越前市農業集落排水事業特別会計予算
- 平成19年度越前市林業集落排水事業特別会計予算
- 平成19年度越前市介護保険特別会計予算
- 平成19年度越前市今立工業団地事業特別会計予算
- 平成19年度越前市ガス事業清算特別会計予算
- 平成19年度越前市水道事業会計予算
- 平成18年度越前市一般会計補正予算(第4号)
- 平成18年度越前市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)
- 平成18年度越前市下水道特別会計補正予算(第3号)
- 平成18年度越前市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
- 平成18年度越前市介護保険特別会計補正予算(第3号)
- 平成18年度越前市今立西部工業団地事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成18年度越前市障害区分認定審査会事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成18年度越前市ガス事業清算特別会計補正予算(第1号)
- 平成18年度越前市水道事業会計補正予算(第4号)
- 平成18年度越前市工業用水道事業会計補正予算(第1号)

【決算】

- 平成18年度越前市ガス事業会計決算認定について

請願審議

3月定例会では、次の請願を議会運営委員会で審査しました。

最終日の本会議で採決した結果、委員会審査の結果となり、閉会中の継続審査となりました。

・公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める請願

6月定例会日程

▼6月15日(金)

本会議(提案理由説明)

▼6月20日(水)～22日(金)

本会議(質疑、委員会付託、一般質問)

▼6月25日(月)～27日(水)

各常任委員会、特別委員会

▼6月29日(金)

本会議(委員会審査結果報告、質疑、討論、採決)

※議事の都合により日程が変更になる場合があります。

議会活性化 検討委員会を設置

3月20日に、越前市議会では、これからの時代にふさわしい議会運営等のあり方について、中長期的な観点から調査検討するため、議長の私的諮問機関として「議会活性化検討委員会」を設置しました。また、同日、議長から議会運営や議会活動のあり方などについて諮問がなされ、今後、委員会では調査検討を進め、適時議長への答申を行っていきます。

議会史(旧武生市) を販売していきます

▼第一巻…明治維新～

昭和30年

7000円

▼第二巻…昭和31年～49年

9000円

▼第三巻…昭和50年～

平成8年

10000円

▼資料編・議会、たより縮刷版

6500円

※全巻購入の場合は3万円です。2500円お得です。

議会史編纂始まる

現在、平成8年まで発刊されている武生市議会史の完結編が、編纂されることになりました。

編纂には、伊藤藤夫元武生市議会議長があたり、平成20年度の発刊を目指してまいります。



▲議会史(全4巻)

【条例】

- ◎公益法人等への越前市職員の派遣等に関する条例の一部改正について
- ◎越前市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び越前市庁舎構内駐車場使用料徴収条例の一部改正について
- ◎越前市職員の給与に関する条例の一部改正について
- ◎越前市副市長定数条例の制定について
- ◎地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
- ◎越前市部設置条例の一部改正について
- ◎越前市特別会計条例の一部改正について
- ◎越前市児童養護施設設置及び管理条例の一部改正について
- ◎越前市中小企業振興条例の一部改正について
- ◎今立町工業振興条例の廃止について
- ◎越前市手数料条例の一部改正について
- ◎越前市住みよい街づくり推進条例の制定について
- ◎丹南都市計画越前市大規模集客施設制限地区建築条例の制定について
- ◎丹南都市計画事業神山土地区画整理事業施行規程を定める条例等の廃止について

【一般議案】

- ◎越前市総合計画基本構想を定めることについて
- ◎福井県丹南広域組合規約の一部変更について
- ◎武生三国モーターボート競走施行組合規約の一部変更について
- ◎南越清掃組合規約の一部変更について
- ◎鯖江広域衛生施設組合規約の一部変更について
- ◎福井県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合規約の一部変更について
- ◎南越消防組合規約の一部変更について
- ◎公立丹南病院組合規約の一部変更について
- ◎越前市越前和紙の里コミュニティ広場の指定管理者の指定について
- ◎越前市ふるさとギャラリー分館「柿」の指定管理者の指定について

【請願】

◇公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める請願

委員会審査

市長から提出された議案を審査するため、各委員会が開催されました。掲載記事は委員長報告の主な内容です。

総務委員会

人間ドック助成事業について

委員から、人間ドッグの助成については、市内の医療機関だけに限らず、市外の医療機関での受診も助成対象にするべきではないかと、たださ
近な医療機関で「かかりつけ医」を持っていただくことにより、市民の健康保持、健康増進を図っていききたいという視点で、市内の医療機関での「人間ドック」の受診を勧め
ているところである。現在、
医師会とも協議を進めており、平成19年度から、市外の一部の医療機関においても「人間

ドック」の受診助成ができるよう調整作業に入っているところであり、今後、必要な手続きが整えば、広報等を通じて市民に周知していききたいとの答弁がなされました。

教育厚生委員会

いじめ問題対策学校支援事業について

委員からは、いじめ問題対策について、現場教員を支援できるような、教育委員会側から各学校に対し統一した明確な指導の方向性が打ち出せないかた、だされました。理事者からは、いじめ問題については、各学校ですでに種々の取り組みを行ってきており、さらなる学校現場での取り組みを支援するため予算化を行うところである。しかし、いじめの問題については、学校現場だけで解決できるものではなく、地域・保護者・家庭の連携が必要であり、市全体の取組みとして、PTA連合会等に働きかけ、保護者を対

象とした「いじめ」の防止、人権の尊重などに関する研修会等も開催していききたいとの答弁がなされました。

産業経済委員会

環境調和型農業の推進について

委員から、環境農業を進める上での技術指導及び有機農業に対する考え方についてた
だされました。理事者からは、環境調和型農業を進めていく担い手やリーダーについて、市での養成や指導は難しいが、農業技術の指導育成を行っている南越農林総合事務所において、平成19年度に環境調和型農業の技術の集積・分析作業に着手する際には、これらの取り組み等を活用していききたいとの答弁がなされました。
さらに委員からは、有機農業推進法ができ、循環型社会の構築に向けた取り組みは加速される方向にあり、本市として、関係所管課が相互に連携し、有機農業の推進に邁進さ

れたいとの要望意見も出されました。

建設委員会

越前市住みよい街づくり推進条例の制定について

委員からは、この条例において、事業者の責務規定を設定しない理由について、質疑がなされました。理事者からは、本市が既に制定・運用している最上位条例である越前市自治基本条例の理念や趣旨は、この条例にも反映し、市内で活動する事業者にも、この条例で規定する市民等の責務が適用されると解釈しているとの答弁がなされました。
さらに委員からは、この条例は、策定することが目的ではなく、市民とともに認識を高め、この条例の理念に沿ったまちづくりを推進することが重要であることから、市民等によく周知し、市民による街づくりの原動力となるよう推進に努められたいとの要望意見が出されました。

本会議の様子を

丹南CATVで放映

本会議の様子は、丹南CATVコミュニティチャンネルでご覧になれます。一般質問時には、質問項目一覧を放映するなど、分かりやすい放送に努めています。

市議会を傍聴しましょう

本会議は、住所、氏名などを記入するだけで、どなたでも傍聴できます。場所は本庁舎別館6階です。
来庁は、なるべく
公共交通機関を利用するか
乗り合わせでお越
せください。



問合先 市議会事務局
☎(22) 3426



市議会だよりは、資源保護のために再生紙を使用しています。資源として活用できますのでリサイクルにご協力ください。